

【 4 】

氏名	中 久 郎
	<small>なか ひさ ろう</small>
学位の種類	文学博士
学位記番号	文博第4号
学位授与の日付	昭和37年6月19日
学位授与の要件	学位規則第5条第1項該当
研究科・専攻	文学研究科社会学専攻
学位論文題目	自殺の社会的要因 —統計的社会学的研究—
論文調査委員	(主査) 教授 臼井二尚 教授 島 芳夫 教授 園原太郎

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、序章とこれに続く第一章社会学における自殺の理論・第二章自殺統計の事実・第三章都市と村落における自殺率の分析・第四章自殺原因と集団所属の四章より成り、ほかに「統計及び図表」一編が添えられている。

まず序章においては、「自殺」の語義の考証と自殺の定義の検討を行ない、従来の研究者の間で「死者による主観的な死の意志」を自殺概念のなかに含めるか否かが重要な論争点であった経緯を論じて、社会学の観点では、死者によって必ずしも意識されない客観的な外的要因の重視が必要であることを力説し、さらにこの外的要因の性質の別による自殺類別の可能性について論考する。

第一章では、自殺に関する基礎理論の構成を目的として、古今東西の主要な自殺理論の検討を行なっている。まず早期の自殺原因をもっぱら個人の素質的因子、特に精神異常に求める諸学説を通観し、次いでこれ等学説を批判し社会的因子を重視するデュルケムその他の学説の各々を論評して、彼等の研究の主眼は自殺率の高低差や増減に関与する社会的一般因子の究明にあったことを指摘し、自殺率差の社会的決定因によってデュルケムが示した四種の自殺の型の各々について詳論してから、これ等類型相互の関連について論考を試みる。さらにデュルケム批判の諸論を取り上げ、これ等が自殺を統計的事実として把握して、客観的角度からその一般要因の追究を行なうと同時に、自殺者の行為の次元からも要因究明を進め、これ等巨視的・微視的両要因の関連に深い考慮を払っている点に賛同し、デュルケムの理論が自殺事例の個別的要因把握の理論としては必ずしも十分でない点を不満とし、自殺の社会的要因は個々の自殺者がおかれていた具体的かつ複合的な社会関係と社会集団のなかに発見されるべきであり、これと自殺動機との関係を明確にして具体的理論を設定し、これから帰納的に普遍的理論の構成を行なわなければならないという著者の見解を示す。終りに最近の欧米の社会学的自殺理論を検討し、いずれも新たな経験的事実が多く発見されたことにより、デュルケム理論の補足修正を行なっている点を指摘して、最近の注目すべき研究業績の一つとしてヘンリーとショートの理論を取り上げ、その検討を特に詳細に行なう。すなわちまず自

自殺率と景気変動との間の負の相関が、自殺者の性・年齢・配偶関係上の地位・職業・階層等の別、要するに「社会的地位」の別によって相異なる事実を指摘して、デュルケムの挙げた社会的諸要因は、この社会的地位という変数と関連させて総合的に再認識すべきであることを論説するとともに、さらに自殺の危険性は個人に対する「外的拘束」の程度と負の関係で増減するという法則的事実を確認している。

第二章においては、まず既存の自殺統計資料を吟味検討した後、世界各国の自殺率を比較検討し、各国の自殺率の国際的高低順位がほぼ一定している事実を明らかにし、次いで自殺率の年次別変動に作用する一般因子として特に戦争と景気変動の両影響を論究する。さらに自殺率を性・年齢別に比較観察することにより、わが国の自殺現象の国際的特徴として女性・青少年および老人の各々の自殺が著しく高率である点を明らかにし、このことを戦前からの資料に基づいて実証するとともに、続いて欧米をはじめ東洋諸国の年齢別自殺率統計を比較して、特に青少年と老人の自殺率の高低差に関して各国の自殺傾向の分類を試みる。

第三章では、都市・村落間の自殺現象の差異を考察する。まず最初にわが国の自殺率の地域差を府県別および市郡部別に比較検討し、綿密に吟味することにより、欧米では農村の自殺率が都市のそれと比較して一般に低率であるが、わが国の村落(特に農村)の自殺率は都市のそれと等しいかあるいはそれを凌駕しているとする従来の推定を確認するが、同時に欧米でも村落のほうが都市よりも高い自殺率を示す例が少なくない事実に向けられる。さらに戦後の全国統計ではわが国も欧米と同じく都市の自殺のほうが高率であることを確かめるとともに、市町村の自殺率がその人口規模の大小と必ずしも平行的に高くない事実を明らかにし、また各府県の最近の自殺率を各市・郡部別に比較することにより、郡部のほうが高率を示す例が依然少なくない事実を実証している。さらにわが国各府県の都市性および村落性を示す諸指標(人口密度・農林漁業世帯率・人口増加率等)と自殺率(性・年齢別)との間の相関を検討することにより、青少年層の自殺は都市性の高い地域に多発的であるが、高年齢層の自殺には都鄙間の差が余り存在しない事実を見出し、続いて京都府の全地域を細分し、その各々の自殺率を算出するとともに、それと各地域の社会的特質を示す諸指標との相関を考察する等の生態学的研究の成果を詳細に呈示するほかに、京都府下農村の特定期間の全自殺者について著者が実施した調査の結果を分析するのみならず、自殺者を出した各農家の専業別・田畑所有規模・所得・家族構成等々を一般農家のそれとの対比において考察し、自殺の社会的要因の究明に努めている。これ等の研究は、何れも従来わが国において何人も扱うことのなかったものである。

第四章では、自殺論の中心課題である自殺原因の実態を社会学の観点から論究している。初めに内外の既存原因別自殺統計報告の吟味を行ない、それらの研究資料としての長短を詳細に吟味し、続いて自殺行為に影響を及ぼす社会的環境の構造を明らかにし、かつ自殺原因の社会的決定因子を研究する観点を論考した後、この研究方法に準拠して行なった事実研究の成果を示す。まず配偶関係上の地位別に見た自殺現象に関する内外の諸文献を検討し、既婚者の自殺傾向が常に低く、離死別者の自殺が高率であるという傾向がわが国でも確認できる旨を述べ、自殺は社会的に個人が結合する凝集力と相即的な現象であることを統計的に確認し、次に、京都府における特定期間(四か年)の自殺青少年の全部を対象に、その戸籍・住民票・警察の検視調書等を著者が一々調査することによって獲得した資料を基礎として、その全事例の父母の欠損状況を分析し、青少年自殺者には家族構成面で問題のある者が多い事実を指摘する。さらに同じ調査対象の職業面に注目し、自殺した青少年には就職の失敗者や就職不能者あるいは職業喪失者が甚だ多い事実、

また有業青少年の自殺者にも職業への不適應者が多数を占める事実等を統計的に明らかにするとともに、その家族環境にも着目し、その多くは家族外状況で青少年が蒙る欲求挫折の補償機能を欠いている事に注意を寄せる。進んで青少年の階層別自殺率を調べ、大企業に雇用される青少年や学生・生徒の自殺は比較的少なく、自殺者の大部分は中小ないし零細企業の被雇用者ならびに失業ないし無職者である事実を明らかにすると同時に、わが国戦後の青少年男女の自殺率の年次別変動と労働力需要の増減との間には、きわめて顕著な順相関が存在する事実を指摘する。最後に、わが国の女性および老人層の自殺が世界的に多い理由を論究し、既存資料では不備な場合はそれを補足するために特に著者が自ら実態調査を行なって、具体的な独自の資料を駆使しつつ、主として自殺原因の論述を行なっているが、その際わが国の家父長家族との関係を特に重視することにより、欧米とは異なるわが国特有の自殺要因の存在に留意し、進んでこの要因の戦前戦後の変化の実態を詳細に論考している。この場合、自殺女性のなかには内縁関係の者が相当多い事実、また自殺老人の大部分が罹病者であり、かつ血縁者とともに生活を共同にしていた者が僅少である事実を実証的に明確にした点等は、本章の他の実証的素材とともに、従来その研究例のきわめて乏しいものであり、いずれも著者独自の研究成果と言えるものである。

論文審査の結果の要旨

従来自殺の研究は主として心理学・精神医学・哲学・統計学等の分野から行なわれ、その社会学的研究はすこぶる重要であるにもかかわらず比較的その例が乏しく、官公機関の発表する統計数字の単なる羅列に止まるのが実状であったが、本論文が従来の研究を逐一検討・批判・補足・修正しつつ組織化して、理論体系の構成をはかる一方、その裏付けとなる基礎資料を能う限り広く蒐集・吟味・駆使し、かつその欠如ないし不備なる部分については、極力自ら実地に調査を行なって補足に努め、これまでの研究を前進せしめたことは著者の功績といわなければならない。またこのことをなすに先立ちこれまでの自殺理論を逐一批判検討して、妥当するものを取り、しからざるものを排し、問題の所在を明らかにしたことも、きわめて有意義であるといえよう。また日本の都市・村落間の自殺現象の相異を明確にしたことも、従来ほとんど何人もなさなかつたところであり、さらに特定地域・特定期間の干を超える全自殺者を対象に、一々実地に資料を蒐集し、その自殺原因のほか家族構成の状況や職業ならびにそれらへの適応状態および自殺契機等を刻明に究明したことも、これまで欧米にもその例が乏しく、学界に裨益するところが大である。自殺に関しては本論文には取り上げられていない問題が、なお種々ないではないが、これらすべての研究を同一人が遂行することは過重の負担であり、本論文において示された研究成果のみをもってしても、日本の自殺研究に対する大なる貢献とするに足るものである。よって本論文は文学博士の学位論文として価値あるものと認める。